

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		過誤納金還付・返還金交付事務		担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務	地方税法・深谷市過誤納返還金交付要綱				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり							
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、法人市民税の過誤納金及び法人市民税の確定申告による予定（中間）申告分の還付処理（5年以内分）並びに固定資産税及び都市計画税の返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行う。また、国民健康保険税一般被保険者分及び退職被保険者分の過誤納金の還付処理（5年以内分）及び返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行うものである。								
目的 ※何のために		過誤納金の還付又は返還金の交付を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		過誤納還付金及び返還金の請求者。								
手段 ※どのように		請求者に過誤納金を還付又は充当し、返還金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		請求者に過誤納金の確実な還付又は充当。								
執行体制		■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）			
		一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	過誤納還付金	52,152,433
		特別会計	9	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	過誤納還付金	15,450,300
		特別会計	9	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	2	退職被保険者等保険税還付金	過誤納還付金	0
本事業の 主な業務		・市税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付								
		・国保税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付								
		・								
		・								
		・								

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	150,075,000	146,585,000	140,285,000	140,285,000			
	決算額	68,594,798	67,602,733	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
一般財源	68,594,798	67,602,733	140,285,000	140,285,000				
人件費	従事職員数（人）	2.40	2.90	2.40	2.40			
	人件費相当試算※	18,886,937.00	23,229,479.00	20,066,160.00	20,066,160.00			
総事業費試算		87,481,735	90,832,212	160,351,160	160,351,160			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標1	一般市税還付件数	目標値	件						
		実績値		1,256.00	1,275.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		還付発生件数のため、目標値は設定しない。/還付処理件数(対象件数)						
活動指標2	国保税還付件数	目標値	件						
		実績値		948.00	1,138.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		還付発生件数のため、目標値は設定しない。 / 還付処理件数(対象件数)						
活動指標3	一般市税返還金件数	目標値	件						
		実績値		2.00	2.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数(対象件数)						
成果指標1	事務処理誤り件数	目標値	件	0.00	0.00				
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事務誤りはないことが望ましいのでゼロを設定する。 / 業務安定システム事務処理対応表						
活動指標4	国保税返還金件数	目標値	件						
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数(対象件数)						
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	還付は課税内容の変更や誤納に伴い発生するものであることから、目標設定は行っていないが、適切に事務を行うよう努めた。令和5年度の市税還付件数は1,275件、返還金件数は2件、国保税還付件数は1,138件、返還金件数は0件であった。発生した還付事案をもれなく抽出し、還付や充当の仕分けを適切に判断し事務処理を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	対象者(納税者)から受けた市税還付金支給申請をもとに、還付金振込先の口座情報等について適切に収集及び管理を行い、対象者に確実に還付できるよう努めた。併せて、地方税法、市税条例等に基づき、未納金があるものについては適正に充当処理を行った。
		評価者	管理係長 柴崎 泰洋

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	市税の還付及び充当処理は1件ずつ確認し処理を行わなければならない。月によって件数のばらつきもあり、件数の多い月はかなりの時間がかかる業務であるが、作業末ジュールを調整しながら、限られた期間内に作業を終えるためにエクセルのパワークエリやRPAを活用し、効率的に事務を行うよう努めた。
		評価者	管理係長 柴崎 泰洋

### 5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

### 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	過誤納金還付・返還金交付事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20121
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		<b>評価の内容説明</b> 市税の還付処理件数については件数の増減に関わらず、還付金の振込みや 充当の必要な業務が適切に処理され、事務処理誤りも無く成果指標も目標 どおり達成したと考えられる。過誤納還付金を確実に納税者へ還付するこ とは市税務行政に対する信頼向上にもつながることから、課税課とも連携 しながら引き続き適切に事務を進めていく。			
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者		収税課長 山口 齋			

### 7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な 改善、業務の効率化を図るため の改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な 改善、業務の効率化を図るため の改善)	

### 8. 評価指標グラフ

